

2020 年度版

あいちの経済

足踏み状態から悪化に向かった愛知県経済



県民文化局統計課

目 次

2019 年度愛知県経済の動向

1	足踏み状態から悪化に向かった愛知県経済	1
	本県の主要指標の矢印判定の推移	6
	本県の景気判断の推移	7
	社会・経済トピックス	8
2	足踏み状態から悪化に向かった鉱工業生産	9
3	設備投資は、製造業、非製造業ともに減少	16
4	5年ぶりに減少した住宅建設	20
5	2年ぶりに増加した公共工事	25
6	弱い動きが続く個人消費	30
7	改善の動きに足踏みがみられた雇用情勢	37
8	減収・減益に転じた企業経営	44
9	減少に転じた貿易	52
10	3年連続で上昇した企業物価と消費者物価	61

※本報告は原則として2020年8月（GDPならびにGDP関連指標については2020年12月）までに入手したデータに基づいている。

本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2019年度愛知県経済の動向

1 足踏み状態から悪化に向かった愛知県経済

(日本経済の概況)

2019年の日本経済は、米中貿易摩擦に端を発した世界経済の不確実性等から輸出等外需が低迷したものの、前半においては、雇用・所得環境の改善から消費等が増加傾向で推移し、内需を中心に全般的には緩やかな回復が続いた。しかし、10月に消費税が10%へ引き上げられたことによって、景気対策として軽減税率の導入などの措置が講じられたものの効果は限定的であり、堅調であった消費等が影響を受け、以降、経済全体が減速した。

20年に入ると、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、人の移動等が制限されるなど経済社会活動が抑制され、経済は大きく悪化していった。

実質経済成長の推移をみると、19年4-6月期、7-9月期にかけては、外需が弱い中にありながら、内需においては、消費だけでなく設備投資や公共投資等官公需も増加傾向となったことから、比較的堅調に推移した。しかし、10月に消費税が引き上げられたことで、消費を中心とした内需も悪化しマイナス成長に転じ、19年度全体としてもマイナス成長となった。20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、20年4-6月期には、とりわけ外需、内需とも大きな打撃を受け、マイナス幅が拡大した。

企業収益についてみると、法人企業統計調査（財務省）によると、19年度の経常利益は、製造業では、業務用機械が増益となったものの、石油・石炭、輸送用機械などほとんどの業種で減益となったことから、製造業全体で前年度比17.0%減となった。非製造業でも、サービス業、物品賃貸業などほとんどの業種で減益となったことから、非製造業全体で同13.8%減となり、全産業でも同14.9%減となった。

雇用情勢については、19年度平均の有効求人倍率は1.55倍と、同0.07ポイント低下し、10年ぶりの低下となったが、年平均の完全失業率は2.4%と前年と同水準であった。賃金指数（きまって支給する給与）をみると、改善に足踏みがみられたものの、前年度比0.1%増と5年連続の上昇となった。

国内企業物価は、原油価格の低下に伴いエネルギー関連の企業物価が下落したものの、消費税増税に伴いその他品目の価格が上昇したことから、19年度の国内企業物価指数（総平均）は同0.1%とわずかながら上昇した。また、消費者物価も、消費税増税に加え、原材料や輸送コストの上昇の転嫁を受けた食料品等の上昇などによって、19年度の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は同0.6%の上昇となった。

株価は、19年に入ってから緩やかに上昇した。また、長期金利（10年国債利回り）は、日銀の引き続きマイナス金利政策により通年にわたってほぼマイナス圏で推移したが、20年に入ると、0%を超えるまで緩やかに上昇している（図表1-1、1-2、1-3）。

図表1-1 主要経済指標の動向(全国)

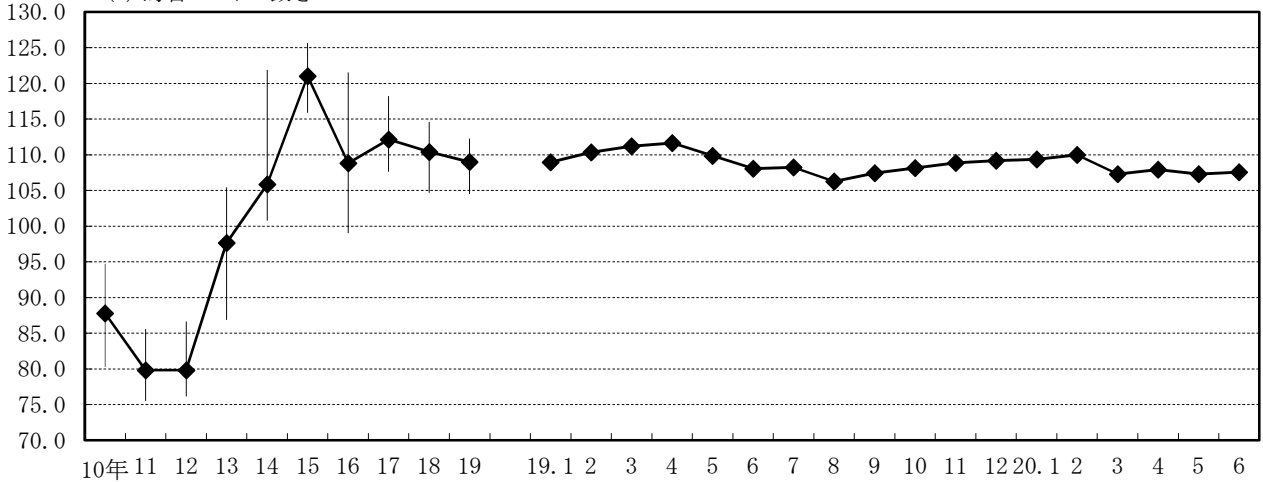
項目	年 度			2019年				2020年		
	2017	2018	2019	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
GDP	国内総生産*1,*2	1.8	0.3	△ 0.3	0.6	0.1	0.2	△ 1.9	△ 0.5	△ 8.3
	うち内需寄与度	1.3	0.4	△ 0.1	0.1	0.4	0.5	△ 2.5	△ 0.2	△ 5.2
	うち民需寄与度	1.2	0.2	△ 0.6	△ 0.0	0.3	0.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 5.3
生産	鉱工業生産指数(2015年=100)*1	103.5	103.8	99.9	102.8	102.8	101.7	98.0	98.4	81.8
	鉱工業生産者在庫指数(期末値)(2015年=100)*1	98.7	98.9	101.8	103.4	104.4	103.3	104.0	106.4	100.8
	製造工業稼働率指数(2015年=100)*1	102.7	102.5	98.3	101.6	102.1	100.2	95.6	95.1	75.2
物価	国内企業物価指数(2015年=100)*3	2.7	2.2	0.1	0.9	0.6	△ 0.9	0.2	0.5	△ 2.3
	消費者物価指数(2015年=100)*3	0.7	0.8	0.6	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	△ 0.1
民需	民間最終消費支出*1,*2	1.0	0.2	△ 0.9	△ 0.1	0.4	0.5	△ 3.1	△ 0.6	△ 8.3
	民間住宅投資*1,*2	△ 1.8	△ 4.9	2.5	2.7	1.6	0.0	△ 1.8	△ 3.7	0.5
	民間企業設備投資*1,*2	2.8	1.0	△ 0.6	△ 0.7	0.2	1.0	△ 4.6	1.4	△ 5.7
財政	公的固定資本形成*1,*2	0.6	0.8	1.5	2.2	△ 0.7	1.2	1.2	△ 0.0	1.9
	マネーストック(M2)平均残高(暦年)*3	4.0	2.9	2.4	2.3	2.5	2.4	2.6	3.0	5.3
	国債新発債流通利回(10年)(年%)*4,*5	0.045	△ 0.005	△ 0.025	△ 0.095	△ 0.165	△ 0.225	△ 0.025	0.010	0.025
金融	全国銀行貸出金(月末値)*3	2.4	2.9	2.1	2.9	2.3	1.9	1.8	2.1	6.1
	賃金指数(きまって支給する給与)(2015年=100)*3	0.6	0.5	0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.1	0.0	0.5	△ 1.5
	就業者数*3	1.3	1.8	0.8	1.1	0.7	1.0	1.0	0.5	△ 1.2
労働等	有効求人倍率(倍)*1,*4	1.54	1.62	1.55	1.63	1.62	1.59	1.57	1.44	1.21
	完全失業率(%)*1,*4	2.7	2.4	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8
	輸出(通関、円ベース、F.O.B価格)*3,*7	10.8	1.9	△ 6.0	△ 3.9	△ 5.5	△ 5.0	△ 7.8	△ 5.5	△ 25.3
貿易等	輸入(通関、円ベース、C.I.F価格)*3,*7	13.7	7.2	△ 6.3	△ 1.9	△ 0.1	△ 4.9	△ 11.9	△ 7.2	△ 16.0
	経常収支(億円)*4	223,999	195,918	201,409	61,057	46,636	58,204	38,553	58,016	14,162
	為替相場(暦年)(1ドルにつき円)*4,*6	112.2	110.4	109.0	110.2	109.8	107.3	108.7	108.9	107.6
企業	経常利益(金融業、保険業を除く)*3	11.4	0.4	△ 14.9	10.3	△ 12.0	△ 5.3	△ 4.6	△ 28.4	△ 46.6
	倒産件数*3	△ 0.2	△ 3.1	6.4	△ 6.1	△ 1.6	8.2	6.8	12.9	△ 11.4

注1) 季節調整値
 注2) 前期比
 注3) 前年同期比
 注4) 当該欄の()内に示す表示単位による。
 注5) 国債新発債流通利回: 準利回り。午後3時時点における国債価格(引値)。
 注6) 為替相場(東京インスターバンク相場): ドル・円 スポット 17時時点 為替レートは年、期中平均。
 注7) 輸出・輸入: 2017-2019年については確定値、2020年については確報値を用いた。
 資料: 内閣府「国民経済計算」、財務省関税局「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「金融経済統計月報」、「預金・現金・貸付金」、「外国為替市況」、「(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図表1-2 為替・株価・長期金利の推移

(円)

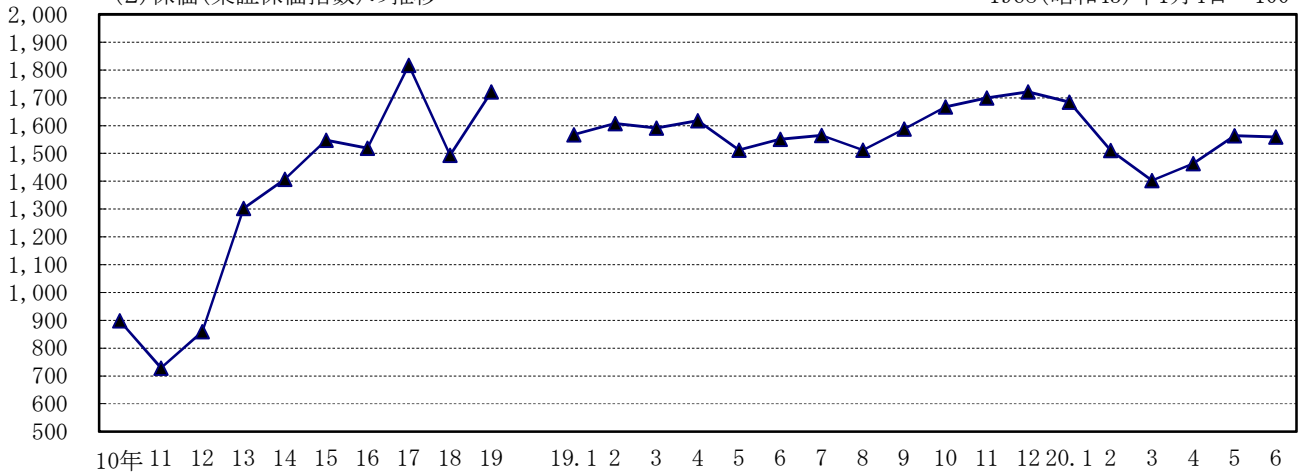
(1) 為替レートの動き



注) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点、為替レートは、年平均、最高、最低、月中平均。
資料: 日本銀行「外国為替市況」

(2) 株価(東証株価指数)の推移

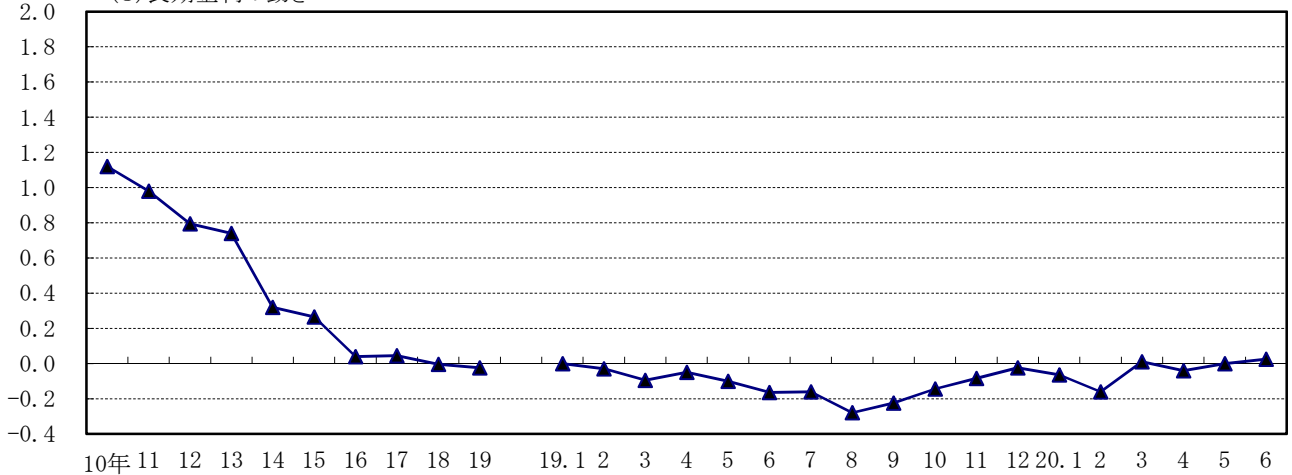
1968(昭和43)年1月4日=100



注1) 年は年末値、月は月末値
注2) 2013年7月以降、大阪取引所(2014年2月までは大阪証券取引所)との現物市場統合により、それ以前とは不連続。
資料: 東京証券取引所

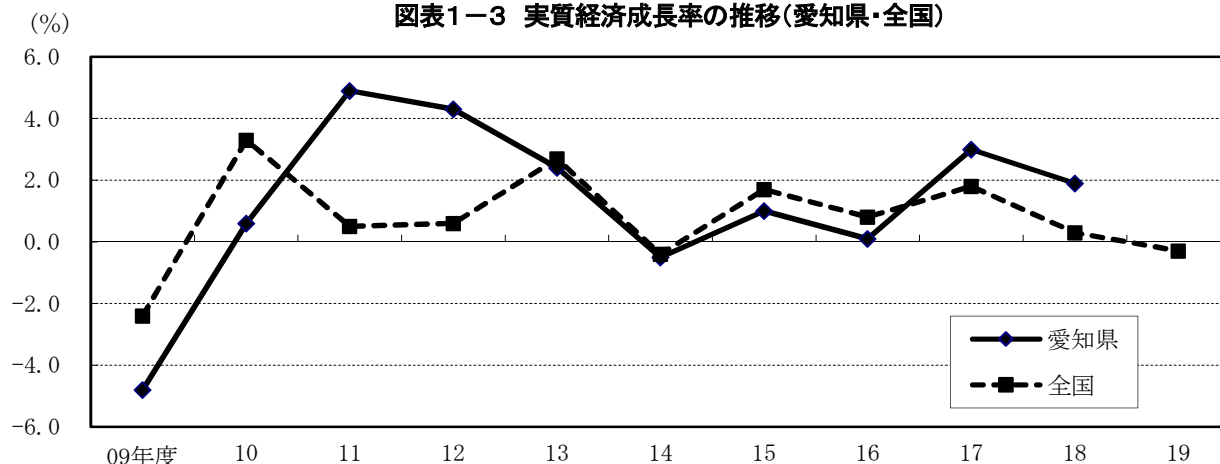
(%)

(3) 長期金利の動き



注) 国債新発債流通利回(10年)
資料: 日本銀行「金融経済統計月報」

図表1-3 実質経済成長率の推移(愛知県・全国)



注) 全国: 2015 暦年連鎖方式、愛知県: 2011 暦年連鎖方式。
資料: 内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(世界経済の概況)

2019年の世界経済は、前年から続く米中貿易摩擦を巡り、両国が実施した追加関税措置だけでなく、貿易協定を巡る不確実性により、世界的に財貿易の縮小や製造業を中心とした生産・投資活動の停滞が生じたことなどから、減速局面を迎えた。

地域別にみると、アメリカ経済は、設備投資では、原油価格の下落や不確実性の高まりにより鉱業投資等で減少がみられたものの、良好な雇用・所得環境の下で消費が経済を牽引し、10年以上にもわたる景気回復を続け、減速する世界経済の下支えの役割を果たした。

ヨーロッパ経済は、19年前半までは良好な雇用・所得環境などを背景に、個人消費等の内需を中心として、緩やかな回復基調で推移していたが、後半になると、輸出や生産について、イギリスのEU離脱問題や米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速に伴うドイツを中心とした製造業の不振等外需の伸びの鈍化が重しとなり、弱い回復となった。

アジア経済、とりわけ中国は、通商問題に対し、政府・中銀の各種政策対応によって景気の下支えが図られたものの、緩やかな減速が続いた。

こうした中で、20年に入ると、1月に米中間の貿易協定が第1段階の合意に至ったこと等から、世界経済の重しとなっていた不確実性が低下し、世界経済は回復に向かうと期待されたが、中国において初の感染者が確認されたとされる新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広まる中で、感染拡大抑止策として外出制限等を始めとする経済社会活動抑制策が世界中で採られるようになり、人・モノ・カネの流れが制約され、世界経済は極めて厳しい状況に陥っていった。

(足踏み状態から悪化に向かった愛知県経済)

2019年の本県経済は、米中貿易摩擦に端を発した世界経済減速の影響等によって、鉱工業生産指数は前年と比べわずかに上昇したものの足踏みがみられ、輸出は3年ぶりに減少し、企業収益も大幅な減益となった。

個人消費についても、所得環境は比較的堅調な動きとなったが、後半は、消費税増税の影響もあって、百貨店・スーパー販売額は全体として2年ぶりに前年を下回り、乗用車の販売も2年連続して前年を下回るなど、低調な動きとなった。また、新設住宅着工戸数も5年ぶりに減少した。

さらに、雇用環境についても、改善の動きに足踏みがみられ、東海地域における設備投資も、製造業では、輸送用機械、窯業・土石等において、非製造業では、電力・ガス、サービス等において減少したことから、産業全体では前年度と比べ減少した。なお、公共工事費については、2年ぶりに増加し、企業倒産件数は4年ぶりに、負債総額は3年ぶりにそれぞれ減少した。

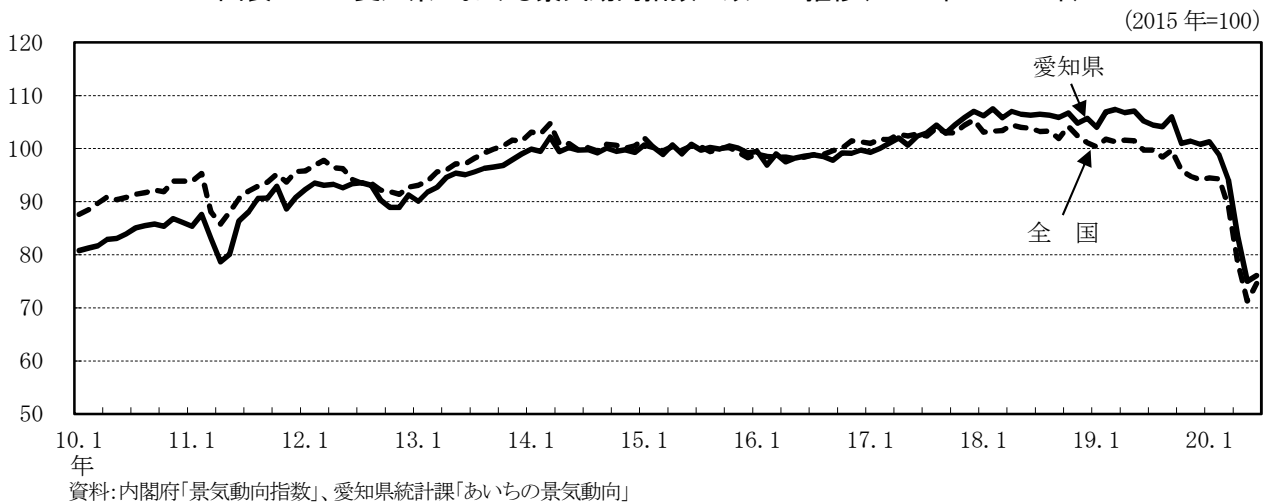
こうした経済の動きは、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制されたことなどから悪化に向かった。

(景気動向指数の推移からみた愛知県の景況)

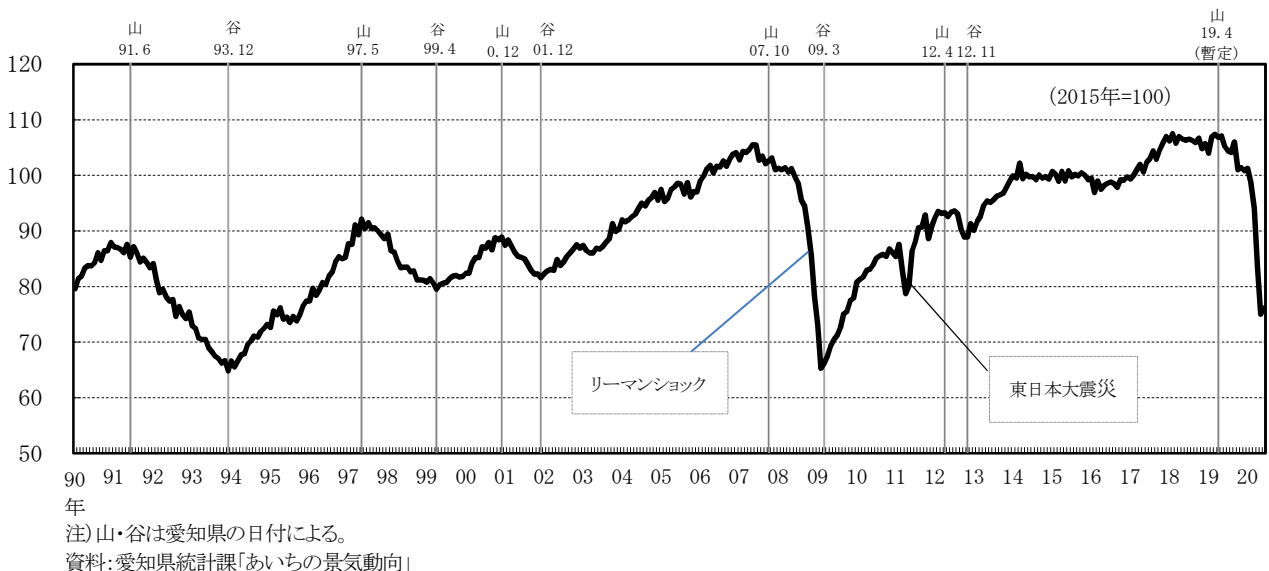
日本経済の景況を景気の変動からみてみると、リーマンショック後に急速に悪化した日本経済は、2009年3月に景気の谷(第14循環)を迎え、その後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により一時的に悪化に転じる場面もあったが、13年初頭から概ね回復基調となった。その後、消費税率引き上げがあった14年4月を境に下降する期間はあったが、16年以降は緩やかに回復した。18年に入ると、後半からの通商問題の影響等によって回復の動きに足踏みがみられるようになり、19年には、10月に消費税が引き上げられたこと等もあって、悪化を示すようになった。さらに20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済社会活動が抑制され、極めて厳しい状況に陥っていった。

本県経済は、リーマンショックを含む07年10月の景気の山から09年3月の景気の谷(第14循環)までの景気後退期では大きな落ち込みとなったが、その後は景気拡張局面に入り、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇した。その後12年4月の景気の山(第15循環)を境に同年11月の景気の谷(第15循環)にかけて下降したものの、12月以降は緩やかな回復を示した。14年3月には、消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響などから大きく上昇したが、駆け込み需要の反動から14年4月から15年になるまで一進一退の足踏み状態で推移した。16年以降は世界経済の好循環の影響を受け概ね緩やかな拡大を続け、19年4月に景気の山(第16循環、暫定)を迎えたが、その後、全国同様、19年にその動きに足踏みがみられるようになり、20年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減速傾向は顕著となった(図表1-4、1-5)。

図表1-4 愛知県における景気動向指数一致CIの推移(2010年~2020年)



図表1-5 景気動向指数一致CIの推移(愛知県)



本県の景況を景気の各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数(DI:Diffusion Index)で見ると、一致系列DIは2019年については、5月までは、個別系列全体のうち、改善を示す系列の割合が50%以上で推移していたが、6月以降は50%を下回る状況が続いた。20年に入ると、1月、2月は50%以上となったが、3月以降は50%を下回る月が続いている(図表1-6)。

図表1-6 景気動向指数DI一致系列方向変化表(愛知県)

系 列 名	2019年												2020年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-
2 名古屋高速道路通行台数(大型車)	+	-	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-
3 投資財生産指数	-	+	+	-	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-
4 所定外労働時間投入度(製造業)	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-
5 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 百貨店・スーパー販売額	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+
7 人件費比率(製造業)※	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-
8 輸入通関実績	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-
一 致 D I(%)	50.0	50.0	62.5	87.5	50.0	12.5	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	75.0	62.5	12.5	12.5	0.0	12.5

注1)3か月前と比較して増加した時は「+」、保合いの時は「0」(ゼロ)、減少した時は「-」。

注2)※は逆サイクルを示し、増加した時は「-」、減少した時は「+」。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

(生産、需要、その他の動向)

2019年の本県の状況をみると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で2.2%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比6.5%減(金額ベース)と2年ぶりの減少となった。本県の住宅投資も、新設住宅着工戸数が前年度比6.2%減と5年ぶりに減少した。一方、公共工事は、公共建築費が前年度比29.6%減少したものの、公共土木費が同16.6%増加し、全体として2年ぶりの増加となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金は2年連続で前年を上回り、実質賃金も3年ぶりに前年を上回った。なお、1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの実収入、非消費支出及び可処分所得は前年を下回ったものの、消費支出は前年を上回った。

需要面で消費をみると、百貨店販売額は前年比3.6%減と5年連続で前年を下回り、スーパー販売額も同0.3%減と2年ぶりに前年を下回った。代表的な耐久消費財の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)については、同2.1%減と2年連続で前年を下回った。

雇用情勢では、常用労働者は前年比0.4%増と10年連続の増加となったものの、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートを含む)は1.82倍と10年ぶりに低下し、完全失業率についても、1.9%と前年から0.2ポイント上昇し、7年ぶりの上昇となった。さらに、雇用保険受給資格決定件数についても、2年連続で増加となった。

一方、企業経営では、県内の企業倒産件数は、前年度比4.3%減と4年ぶりに減少となり、負債総額も同46.6%減と3年ぶりに減少となった。

貿易では、県内貿易港4港(名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港)の輸出額の合計は、前年比2.4%減と3年ぶりに減少となった。また、輸入額の合計も、同3.0%減と3年ぶりで減少となった。これにより貿易収支は、4港合計で同1.9%減の8兆7323億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数(名古屋市・総合)は、消費税増税に加え、原材料や輸送コストの上昇の転嫁を受けた食料品等の上昇などから前年度比0.1%上昇し、3年連続の上昇となった。

本県の主要指標の矢印判定の推移

	2019年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月
生産	→	→	→	→	↘	→	↘	→	→	↗	→	↘
投資 (設備投資)	↘	↘	↘	↘	↘	→	↘	↘	→	→	→	↘
投資 (住宅投資)	↘	↗	→	→	↘	↘	→	↗	↘	→	↘	→
個人消費	→	→	↘	↘	→	↗	↘	↘	↘	→	→	↘
雇用	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→
貿易(輸出)	→	↘	↘	→	↘	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘
投資 (公共工事)	↗	→	↗	→	↘	→	↘	↗	↗	↗	→	→
貿易(輸入)	→	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	→	↘	↘
企業(倒産)	↗	↗	→	↘	→	↗	→	→	↗	↘	↗	↘
金融	↗	↗	→	→	→	→	→	↗	↗	↗	→	↗
企業物価	↗	→	↘	↘	↘	↘	→	→	→	↗	→	↘
消費者物価	→	→	→	↘	↘	→	→	→	→	→	→	→

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準	
生産	愛知県県民文化局「愛知県鉱工業指数」/生産指数(鉱工業)	↑:前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	投資 (公共工事)	東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」/月間請負金額	↑:対前年同月比3%以上プラスかつ同月の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同月の対3か月前比マイナス →:上記以外	
投資 (設備投資)	中部経済産業局「金属工作機械受注状況」/総受注高(管内8社)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同月の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同月の対3か月前比マイナス →:上記以外	貿易(輸入)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸入額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同月の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同月の対3か月前比マイナス →:上記以外	
投資 (住宅建設)	国土交通省「住宅着工統計」/新設住宅着工件数	↑:月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ同月の対3か月前比プラス ↓:月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ同月の対3か月前比マイナス →:上記以外	企業(倒産)	㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑:月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ同月の対3か月前比マイナス ↓:月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ同月の対3か月前比プラス →:上記以外	
個人消費	経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」/大型小売店販売額合計(百貨店+スーパー)	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同月の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同月の対3か月前比マイナス →:上記以外	金融	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」/貸出残高	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ同月の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同月の対3か月前比マイナス →:上記以外	
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」/有効求人倍率	↑:有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上プラスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上プラスの場合 ↓:有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上マイナスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上マイナスの場合 →:上記以外	企業物価	日本銀行「企業物価指数」/国内企業物価	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	
貿易(輸出)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸出額	↑:対前年同月比5%以上プラスかつ同月の対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ同月の対3か月前比マイナス →:上記以外	消費者物価	総務省「消費者物価指数」/名古屋市(総合)	↑:対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓:対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →:上記以外	
区分	上昇 ↗	横ばい →	下降 ↘			

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“↘”を、下降の場合は“↗”を表示する。

注3) 「雇用」については、2020年2月に矢印判定基準を現基準(上記のとおり)に変更。

本県の景気判断の推移

年月	CI 一致 指数	前月差 (ポイント)	動 き	判 断
2019.1	104.0	△1.7	2か月ぶりに前月を下回る	景気の基調判断は足踏みを示しており、景気は、拡大の動きに足踏みがみられる
2	106.9	2.9	2か月ぶりに前月を上回る	同上
3	107.4	0.5	2か月連続で前月を上回る	同上
4	106.8	△0.6	3か月ぶりに前月を下回る	同上
5	107.1	0.3	2か月ぶりに前月を上回る	景気の基調判断は改善を示しており、景気は、緩やかに拡大している
6	105.2	△1.9	2か月ぶりに前月を下回る	同上
7	104.4	△0.8	2か月連続で前月を下回る	景気の基調判断は足踏みを示しており、景気は、拡大の動きに足踏みがみられる
8	104.1	△0.3	3か月ぶりに前月を上回る	同上
9	106.0	1.9	2か月連続で前月を上回る	同上
10	101.0	△5.0	3か月ぶりに前月を下回る	景気の基調判断は下方への局面変化を示しており、景気は、足踏み状態になっている
11	101.4	0.4	2か月ぶりに前月を上回る	同上
12	100.8	△0.6	2か月ぶりに前月を下回る	景気の基調判断は悪化を示しており、景気は、足踏み状態になっている
2020.1	101.3	0.5	4か月ぶりに前月を上回る	同上
2	98.8	△2.5	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、悪化を示している
3	94.1	△4.7	2か月連続で前月を下回る	同上
4	83.5	△10.6	3か月連続で前月を下回る	同上
5	75.0	△8.5	4か月連続で前月を下回る	同上
6	76.1	1.1	5か月ぶりに前月を上回る	同上

注) CI 一致指数は遡って見直されることがあります。(「動き」、「判断」については修正しません。)

社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2019年4月 (平成31年)	111.63円	<ul style="list-style-type: none"> ・★愛知・東邦高校が5度目の優勝 選抜高校野球 平成最初と最後の快挙。(3日) ・ブラックホール輪郭撮影に初めて成功 日本などの国際チーム。(10日) ・パリのノートルダム寺院の大聖堂が炎上 尖塔が焼失。(15日) ・天皇陛下退位 平成終わる お言葉「国民に心から感謝」。(30日)
5月 (令和元年)	109.76円	<ul style="list-style-type: none"> ・新天皇陛下が即位 令和が幕開け お言葉「常に国民を思い、寄り添う」。(1日) ・★トヨタが2年ぶり減益となるも国内企業初の売上高 30兆円突破。(8日) ・英国のメイ首相が辞任表明 6月7日に党首辞任 EU 離脱混乱の引責。(24日) ・トランプ米大統領が来日 令和初の国賓。(25日～28日) ・★ジブリパーク構想で愛知県、スタジオジブリなどが基本合意。(31日)
6月	108.07円	<ul style="list-style-type: none"> ・米ゴンザガ大学バスケの八村塁選手がNBAドラフト1巡目指す 日本人初。(20日) ・吉本興業など2事務所が「闇営業」の芸人 13人を謹慎 反社会勢力から金。(24日) ・G20サミットが大阪で開催 自由貿易の原則確認。(28日～29日)
7月	108.23円	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪の「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録決定。(6日) ・ジャニー喜多川さん死去 87歳 ジャニーズ事務所社長。(9日) ・京都アニメーションで放火 36人死亡 41歳男がガソリンまく。(18日) ・参院選投票開票 自公が過半数取るも改憲勢力は3分の2割れ。(21日) ・英国のジョンソン首相が就任 欧州連合強行離脱派で内閣固める。(24日)
8月	106.34円	<ul style="list-style-type: none"> ・★表現の不自由展 脅迫受け一時中止「少女像」など展示 以後混乱続く。(3日) ・渋野日向子選手 全英ゴルフV メジャー日本勢 42年ぶり。(4日) ・★国内最大級の愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」が開業。(30日)
9月	107.40円	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次安倍再改造内閣発足 首相、会見で「改憲成し遂げる」。(11日) ・ラグビーW杯日本大会開幕 アジアで初 アイルランド等破りベスト8に進出。(20日～11月2日)
10月	108.12円	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税 10%スタート 軽減税率・ポイント還元もスタート。(1日) ・ノーベル化学賞に吉野彰氏ら3名が選出される リチウムイオン電池開発で。(9日) ・令和元年東日本台風で多数の河川氾濫 死者・行方不明者 94人。(10日～13日) ・天皇陛下 国内外に即位を宣言。(22日) ・那覇市の首里城火災 正殿、北殿など7棟焼失。(31日)
11月	108.88円	<ul style="list-style-type: none"> ・はやぶさ2 小惑星りゅうぐう破片手土産に地球に出発 2020年末帰還へ。(13日) ・ローマ教皇 38年ぶり来日 長崎、広島へ「被災者のため祈る」。(23日～26日) ・中曽根康弘元首相死去 101歳 国鉄民営化などに貢献。(29日)
12月	109.18円	<ul style="list-style-type: none"> ・IR参入巡る収賄容疑で秋元衆議院議員ら逮捕。(25日) ・年末株価 東証で29年ぶり高値 米中協議進展受け。(30日) ・★愛知 2019年交通事故死者数 ワースト脱却 17年ぶり。(31日)
2020年1月 (令和2年)	109.38円	<ul style="list-style-type: none"> ・★トヨタ 次世代都市を静岡・裾野に建設と発表 2021年着工 2000人居住。(6日) ・新型コロナウイルス感染 国内初確認 中国・武漢に滞在歴男性。(15日) ・★高木守道さん急死 78歳 ミスター・ドラゴンズ。(17日)
2月	109.96円	<ul style="list-style-type: none"> ・★「千と千尋」食堂街再現 愛知県がジブリパーク概要公表。(4日) ・クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で集団感染 3700人、14日間待機。(5日) ・アカデミー賞作品賞に「パラサイト 半地下の家族」 外国語映画作品で初。(9日) ・新型コロナウイルス感染拡大により全国の小中高に休校要請 3月2日から。(27日)
3月	107.42円	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ野球 セ・パ両リーグの開幕延期 Jリーグは18日の再開断念 センバツが初の中止 新型コロナウイルス感染でスポーツイベント延期、中止相次ぐ。(9日、11日) ・WHO 新型コロナ「パンデミック」 インフル以外異例の表明。(11日) ・新型コロナ特措法成立 14日施行 「緊急事態宣言」発令。(13日) ・東証暴落 約3年4カ月ぶりの1万8千円割れ 一時バブル末期並み下げ。(13日) ・米、事実上ゼロ金利政策を導入 1%緊急利下げを決定。(15日) ・東京五輪1年程度延期 IOC理事会が承認。(24日) ・東京都が週末の外出自粛を要請 外務省は全世界へ渡航の自粛を要請。(25日) ・志村けんさん急逝 新型コロナで死亡相次ぐ。(29日)

注1) 為替相場(東京インターバンク相場)：ドル・円 スポット 17時時点/月中平均 資料：日本銀行「外国為替市況」
 注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。